

情報通信技術を用いた分野別の教育改善モデルの研究

1. 研究の経緯

現在30分野で情報通信技術を用いた教育改善モデルを研究している。2年前に学士力の考察として、分野別教育の学習成果の到達目標及び到達度を発表した。それを実現するため、5年先を目指して、ICTを用いた教育改善モデルの研究を行い、23年度に中間まとめを行った。

2. 問題の背景

大学教育での学びが未来に立ち向かっていく能力を強く育むものとなっていない。考える力、知識・技能を活用する力、社会への関与の力が備わらないうちに、大学を卒業していく学生が常態化し、社会からの期待に応えられる学生が少なくなっていることを憂い、主体的に未来を切り拓いていく「意欲」と「能力」を獲得できることを目指して、教育デザイン、教育の仕組み、教育内容・方法、教育の点検・評価・改善、教育学習環境、大学ガバナンスとしての課題など、教育改善モデルの研究を進めている。

3. 研究に際しての共通認識

教育改善のモデルを研究する際、以下の諸相の進展について共通認識を持ち、5年先を目指すことにした。

- 1) 就職の早期化に伴う学習期間の確保問題は、経済界の協力で今後、年次的に改善されていくことが期待できること。
- 2) ゆとり教育による学力低下問題については、24年度から中学校、25年度から高校で、学習指導要領が改まり、縦割りの教科の他に、総合的な学習の中で、自分で課題を設定し、調査分析し、それを父兄や地域社会に発表し、振り返りを繰り返す中で発展的な学びを身につけていく課題探求型の学習と自己との関連づけの中で自己の在り方、生き方を考えることができる学習スタイルが徹底されるようになり、改善が期待されること。高校では5年後の28年度に新しい学びを身につけた学生が大学に入ってくることを想定した教育を大学として考えておく必要があること。
- 3) 23年1月30日のキャリア教育、職業教育の答申によれば、自立した職業人の育成と多様な職業教育ニーズへの対応を目指して、企業または職能団体との連携を前提とした職業教育のための2年または3年・4年制の新たな高等教育機関設立の必要性を提言しており、現在の大学との差別化が問

われてくる。最新の知識・技能の教育を中心とする職業専門大学（仮称）に対して、現在の大学・短期大学は教養と専門を統合したりベラル・アーツ型の教育を追求することが必然となる。

- 4) 「未知の時代を切り拓く能力」を提供できる大学教育を目指すことが不可避であること。そのために、教養と専門、専門基礎と専門応用の統合を促進するとともに、授業科目を体系化・総合化するなど教員同士が連携し、チームによる授業を大学のガバナンスとして組織的に取り入れる必要があること。
- 5) 授業科目が多いことから、事前・事後の学習時間の確保が難しいので、科目編成の在り方等について統合授業など教員間で調整する必要があること。
- 6) 学修した知識・技能・態度を質保証するため、学部・学科単位での卒業試験、卒業論文などの出口管理の厳格化と学習成果の到達評価の基準について教員間による共通理解が必要であること。
- 7) 卒業時点で能力が備わっていることを目指すため、在学期間を通して学習ポートフォリオなどで定期的に達成していない能力を洗い出し、大学が組織的に学習支援する仕組みを設けること。
- 8) 自らの問題として授業を受け止められるよう、主体的に参加できる理想的な教育の仕組みを創り出すこと。

4. 研究内容

分野別に掲げた5から6の到達目標のうち、2～3の到達目標に限定し、それを実現するための授業改善モデルを以下の視点で研究している。

【到達目標】

【到達度として学生が身につける能力】

【授業デザイン】

* 授業のねらい

(授業における課題の所在と背景、課題を克服するための授業提案)

* 授業の仕組み

(卒業時点で学習成果が達成できるようにするカリキュラム、学習到達度を実現するための学習支援の仕組み、教員連携・産学連携、学習到達度の評価方法を明確化する)

* 授業にICTを活用したシナリオ

(卒業までに到達度を身につける授業の流れ)

* 授業にICTを活用した学習内容・方法

(学習内容・方法の一例を紹介)

- * 授業にICTを活用して期待される効果
(どのような能力が達成されるかを紹介)
- * 授業にICTを活用した学習環境
(授業の仕組みを実現する学習環境を紹介)
- 【授業の点検・評価・改善】
(モデル授業の点検をどのような仕組みで行い、どのような視点で改善に結びつけるかを紹介)
- 【授業運営上の問題及び課題】
(大学ガバナンスとして組織的に関与すべき課題を掲げる)

5. 改善モデルのイメージ

以上のような視点を踏まえ、学生に最良の教育を提供できるよう、次のような教育改善の工夫が研究されている。

一人ひとりの学生が教員から教わるだけでなく、情報通信技術を活用して社会や世界の学識者と協力して学べるようにする工夫。

学生に達成感、主体性を持たせられるよう、グループによる学び合いを学習支援システムの上で積極化する他、学習成果を学内で発表・講評する工夫や優れた成果を社会に発信し、振り返り学習の中で社会の反応・意見を取り入れ、社会への関与を体験させる工夫。

基礎・基本の理解の定着を図るため、授業終了後も関連科目で基礎力が発揮できるよう、教員同士による学びの点検と振り返り学習ができるプラットフォームによる学習環境の工夫

学生目線での学びの相談・助言をネットワーク上で支援する上級学年によるファシリテーター導入の工夫。

卒業時点での学習成果の到達度を評価するため、学外の教員・社会の専門家による情報通信技術を工夫した面接試験導入の工夫。

6. 今後の研究日程

- 1) 当面、30の委員会で今回の報告の骨子を踏まえ、ガバナンスに理解いただけるよう表現、図等の編集を行い、到達目標も含め全体的に見直し、必要に応じて修正する。また、新たな課題として、分野別の教育に携わる教員として備えているべき専門性(学識)を整理した上で、改善モデルの実現に必要な新たな「教員の教育力」について言及し、組織的に指導能力を向上させる方策等について提言する。
- 2) 24年11月下旬に大学教育への提言としてとりまとめ、11月の総会に発表する。その際、情報関係のモデルについても情報教育委員会の結果を踏まえ掲載することから、31分野となる。
- 3) ガバナンスに理解いただくため、本協会での理

事長・学長会議、他の関係機関での説明の他、報道関係を通じて広報していくことを計画している。

7. 中間まとめの一部を紹介

英語教育の一部と経営学教育の一部を以下に紹介する。

【英語教育】

三つの到達目標のうち、「専門分野の必要性に応じて、適切なレベルの英語語彙・英語表現を使用できる」の改善授業のモデルとして「分野に必要な教養と専門知識を習得し、専門分野を英語で理解・発表できるような能力を身につける」授業を提案する。

今まではTOEIC、TOEFLの対策に視点が置かれてきたが、英語を知っているだけであって、実用する力がついていないことから、専門分野で英語を活用できる能力を身につける改善案として、卒業までの期間を通じて専門科目の教員と英語の教員が連携して、役割分担、授業内容の意識合わせを行い、学内LAN上にプラットフォームを構築して、対等な立場でオンライン、オフラインで連携教育を行う仕組みを作る。

専門分野の基礎知識を理解した上で連携教育を行う。理解していない場合はeラーニングで再学習させる。学習管理システムの教材を用いてグループで予習させる。その際、専門分野の教員と英語教員が、講読すべき原書やネット上の英語情報について事前に打ち合わせを行っておく。授業ごとに発展学習を課して、上級学年生によるファシリテーターを導入し、学生目線による学習の支援を行う。発展学習の成果は、グループ間、大学内、大学間などの場で発表させ、相互評価による学習の振り返りを繰り返す中で、優れた成果をネット上で発信し、外部の評価や助言を得るなどとしている。

【経営学教育】

四つの到達目標のうち、「企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる」の改善授業のモデルを紹介する。

企業の社会的責任、経営哲学などは、個々の科目の中で一定の知識・理解を得ることができるが、社会人経験のない学生に組織の社会的責任の重要性について理解させ、自らの立場、考え方を説明させることは極めて困難である。そこで、企業活動の一端を理解させながら、異なる立場や意見を複眼的視点で整理して、社会的責任の問題が発生したときの行動を考えさせる授業として、学びが4年間を通じて定着できるよう、初年次での教育終了後も対面やネット上で学生の理解度に応じた学習の場を設け、2年次以降の発展的な学習に連動させて社会的責任の重要性を確認させる仕組みを提案している。

一例として、過去の企業不祥事、危機管理の事例、社会正義に関わる討論ビデオを視聴させる。グループでどのような行動を選択するかを学習管理システムに掲載して、共有し、グループ間で複眼的視点を学習させる。その結果をLMS上に掲載して、グループ間で相互評価することで問題解決の疑似体験を行わせる。社会の専門家が解説・評価を行い、さらに

学生の上級学年生によるファシリテーターがシステム上で学習支援を行うようにする。その上で法学、心理学、社会学、哲学などの教員の協力を得て、単眼的視点の危険性を認識させる。複数の大学教員がコンソーシアムを形成し、学習成果の結果を相互公開・評価し、社会変革に向けた学びに結び付けていくことを提案している。

英語教育における教育改善モデル(その2)

モデル(その1)は掲載省略

本協会が策定した三つの到達目標の内、「専門分野の必要性に応じて、適切なレベルの英語語彙・英語表現を使用できる。」を実現するための教育改善モデルを提案します。

【本協会が策定した英語教育における学士力の到達目標】

1. 英語の基本語彙や基本文法をもとに、より高い技能と運用能力を身に付けている。
2. 英語で情報を理解して考えをまとめ、対話を通じて情報・意見などの交換ができる。
3. 専門分野の必要性に応じて、適切なレベルの英語語彙・英語表現を使用できる。

1. 到達度として学生が身につける能力

専門分野における英語文献や英語の講義・講演などを概括的に理解できる。

- * アカデミック・ポキャブラリー(各分野共通の570語彙)と分野別に頻度の高い専門語彙を理解し、活用できる。
- * 分野に特有な表現方法(文型、慣用表現、文章構成法)を理解し、活用できる。
- 専門分野におけるテーマについて自分の考えを英語で作成し、発表することができる。
- * 分野に必要な教養と専門知識を習得し、利用できる。
- * 専門分野について英語で理解し、英語で発表できる。

2. 授業デザイン

2.1 授業のねらい

英語の学びが運用能力の技法に偏向しているため、専門分野を学ぶために必要な英語力が身に付いていない。これまでの英語教育の多くは英語検定試験(TOEIC・TOEFLなど)対策や技能向上だけを目指す学びであって、英語を実用とする学びとなっていない。

ここで提案する授業は、専門分野をグローバルな視点で理解できるようにするため、国際的な動向や考えを英語で理解し、英語で表現・発信できる能力を目指すことにした。

2.2 授業の仕組み

ここでは、4年間又は6年間のカリキュラムを通じて、専門分野で英語を活用できる能力を身に付けさせるために専門科目と英語の統合授業を前提とする。英語で専門分野のレポートを作成し、発表できることを到達度の評価基準として考える。

このため専門教員と英語教員が連携して指導を行うプラットフォームを構築し、専門知識は専門教員が、英語は英語教員が対等な関係を保ちながら協働教育を展開する。また、学生にはグループ学習による学びの場と、インターネットを通じて学びの成果を公表する場と、社会の評価を受けて振り返りを行う場を提供する。

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

この授業は、基礎の語彙と文法及び英語の一般的な文章構成法を理解し、活用できることを前提としている。到達していない場合には、学習管理システムのサイトにおいてグループ単位で学生の能力に応じたeラーニングを行う。

プラットフォーム上で専門と英語の教員が授業内容・役割分担など協働授業の運営について意識合わせを行う。

授業はグループ学習での学び合いを積極化するため、上級学年生によるファシリテーターを導入する。

英語による学習成果の通用性を点検・確認するため、学習成果を社会に公表して、外部の助言を求める。

学習到達度の確認は、グループ発表にどのように各個人が関与したかを学習ポートフォリオ上で相互評価させ、専門知識と英語表現について、それぞれ専門教員と英語教員がチェックする。

2.4 授業にICTを活用した学習内容・方法

以下に学習内容・方法の一例を紹介する。

専門分野の基礎知識をある程度理解した上で協働授業を行う。理解の確認はネット上の小テストで理解度を点

検査しておく。理解度が不足している場合にはeラーニングで再学習させる。

学習内容に即した英語コンテンツを提示してグループで予習させ、学習管理システム上に掲載させる。

専門分野の教員と英語教員が、講読すべき原書やネット上の英語情報について事前に打合せを行い、オンライン・オフラインで学習者が効果的に習得できるようにする。

授業ごとに発展学習を課して専門分野の英語語彙・表現の定着をはかる。その際にファシリテーターが学習支援を行う。

発展学習の成果は、グループでの発表や大学間での相互評価を行い、優れた成果をネット上で発信し、通用性を確認させる。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

理解度が不足している部分を繰り返しeラーニングで再学習できる。

学びの通用性についてグローバルに点検・確認ができ、学びを国際的な基準で判断できる。

自立的に学びを展開し深めることに積極的に取り組む姿勢を身に付けることができる。

2.6 授業にICTを活用した学習環境

学内外での授業交流、意見交流するためのプラットフォームが必要である。

国際社会に開かれた大学間のコンソーシアムを計画し、インターネットを通じて学生の学びの成果が公表され、社会から評価が受けられる仕組みの構築が必要である。

学習ポートフォリオシステム、ネット上での学びを支援するファシリテーターが必要である。

3. 授業の点検・評価・改善

本授業は、診断テスト、到達度テスト、成果発表、アンケートや学習ポートフォリオなどを用いて、英語の教員・教科専門の教員が授業の進行・内容・成果及び協働のあり方と役割分担を、評価シートに基づいて点検する。さらに、学内外を通じた教員同士のコンソーシアムのアドバイスを受ける。

4. 授業運営上の問題及び課題

専門教員と英語教員が協働で授業設計・運営が可能となるよう大学ガバナンスとして、教員同士による授業連携の仕組みを組織的に構築することが不可欠となる。

学内・学外を通じた教員同士のコンソーシアムを形成するために、大学としての組織的な支援が必要となる。

グループ学習を積極かつ円滑にするため、上級学年生や大学院生によるファシリテーターを大学のガバナンスとして制度化し、学生目線での相談・助言が実現できるようにする。

国際社会に情報を公開し、意見をもとめる際の注意事項として、人種・宗教・文化などの適切な表現についてガイドラインが必要となる

経営学教育における教育改善モデル(その1)

モデル(その2)は掲載省略

本協会で策定した四つの到達目標の内、「企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる。」を実現するための教育改善モデルを提案します。

【本協会が策定した経営学教育における学士力の到達目標】

1. 企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる。
2. 企業をはじめとする「組織」の全体的な仕組みを経営資源と関連付けて理解できる。
3. 経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えることができる。
4. 企業をはじめとする組織の 員として、現実の問題に対して解決策を提案・実践しようとする姿勢を持つことができる。

1. 到達度として学生が身につける能力

組織を取り巻くステークホルダー(利害関係者)にはどのような要素と相互作用があるかを理解している。
経営倫理やCSRなどについて、具体的な事例を理解している。

2. 授業デザイン

2.1 授業のねらい

CSR、企業倫理、経営哲学などについては、個々の関連科目によって一定の知識・理解を得ることができるが、社会人経験が乏しく現場情報に触れる機会の少ない学生に対して、現代の企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について理解させ、自らの立場や考え方を説明させることは困難であった。

ここで提案する授業は、現実の企業活動の一端を学生に理解させながら、社会的責任に関わる問題が発生した時に自らどのような行動を選択するかを考えさせ、企業の社会的責任について異なる立場や意見を複眼的視点から整理し、自らの立場や考え方を説明することの重要性を理解させることを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは初年次での教育を想定しているが、学びが4年間を通じて定着できるように初年次教育終了後も対面とネット上で学生の理解度に応じた学習の場を提供し、2年時以降の発展的な学習と連動させて社会的責任の重要性を確認させる。さらに、授業時間外に学習管理システム上の掲示板などで学びを深めさせた上で、学習成果をWebなどを通じて学外に公表することで社会からの意見をフィードバックして振り返り学習を行う。

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

企業と社会についての概論講義やステイクホルダー論などの基礎知識を習得させ、具体的な事例を選択し、事件の概要やポイントなどの講義と映像を視聴させ、問題が発生した場合に自らどのような行動を選択するかについてグループで考えさせる。

企業や組織の社会的責任の重要性について議論したグループの学びをデジタルストーリーテリングにまとめ、ソーシャルネット・コミュニティ(SNS)や学習管理システム等で相互評価を行う。

学習成果をWebなどを通じて社会に公表し、社会の実務家などの評価を受けることで振り返り学習とより発展的な学びを行う。

学習到達度の評価については、グループワークへの参加度や対応策検討への貢献度についてメンバー間で相互評価したデータをもとにする。

2.4 授業にICTを活用した学習内容・方法

以下に学習内容・方法の一例を紹介する。

企業の社会的責任のケースとして過去の企業不祥事事例や危機管理事例の映像を視聴させる。また社会正義などに関わる討論ビデオを視聴させることで、企業の社会的責任の基礎には倫理的思考が必要であることを認識させる。

事例の中の社会的責任に関する問題が発生した場合に自らどのような行動を選択するかについて、グループで考えさせ、学習管理システム上に発表させる。

他のグループの議論や意見を確認することで立場や利害が異なることで多様な選択案が起こりうることを学習させる。

事例に対して何が問題でどのように行動すればよいかをデジタルストーリーテリングとしてまとめ、学習管理システムに掲載し、グループ間で相互評価することで社会的責任に関する問題解決の疑似体験を行なわせる。

テーマに適した社会の専門家がゲスト解説や評価を行うとともに上級学年生・大学院生などのファシリテーターが支援する。

法学や心理学や社会学、さらには哲学や倫理学など経営学部の隣接諸科学の教員のコメントや助言により、単眼的視点の危険性や複眼的視点の重要性を認識させる。

複数大学間で同じテーマでのストーリーテリングの相互公開や相互批評、さらには第三者によるコメントなどを通じて社会変革に向けた学びの一步に発展させていく。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

一つの社会的課題や社会的問題の背後には、企業側の論理以外の多様なステイクホルダーの価値観が併存していることを教材の視聴とグループ学習によって理解できるようになる。

現実の企業行動は、常に社会との関わりの中で活動していることを理解できるようになり、企業の社会的責任さらには企業活動の公平性や公共性についての問題意識が醸成される。

2.6 授業にICTを活用した学習環境

適切なデジタル教材の選定とデジタル教材の知的所有権の確認が必要である。

デジタルストーリーテリングを行う学習システムの整備が必要である。

学習を支援する上級学年生・大学院生によるファシリテーターの制度化が必要である。

テーマに適したゲスト解説者の選定、スケジュール調整などが必要になる。

3. 授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価・改善は、学生による評価(自己との関連付け)、ファシリテーターの評価、初年次教育担当教員の評価、ゼミ担当教員の評価に加え、卒業生などの評価を基礎に対面やネット上で意見交流を行い、カリキュラムの在り方、授業運営方法等について振り返りを行う。

4. 授業運営上の問題及び課題

テーマに適した社会の専門家を選定して協力を得る必要がある。

上級学年生・大学院生による学習支援を図るためのファシリテーターを大学ガバナンスとして、構築しておく必要がある。

複数大学間や企業・NPOとの連携での共同授業や事例映像、コンテンツなどの共有化の仕組みづくりが必要である。